

日本看護管理学会が「新型コロナウイルス感染症対応から学ぶ看護マネジメント研修(第3回)」を開催

現在,そして将来の新興感染症に備える看護管理

2021年11月27日(土),日本看護管理学会による「新型コロナウイルス感染症対応から学ぶ看護マネジメント研修」(以下,本研修)の第3回がオンラインで開催された。本号ではその模様を報告する。(本誌編集室)

本研修の第1回は本誌2021年12月号,第2回は2022年2月号で紹介している。今回は,「現在,そして将来の新興感染症に備える看護管理」をテーマに,講演と全体討議が行われた。

将来起こりうる新興感染症への備え

研修ではまず,特別研究事業の主任研究者である武村雪絵氏(東京大学大学院准教授)が,調査研究の要点を振り返った上で,「将来の新興感染症に備える看護管理」について講演を行った。武村氏は,第6波そして将来起こりうる新興感染症への備えとして表の2点をポイントとして挙げた。

武村氏は調査研究で得られた結果から,事業継続計画(BCP)や防災訓練に新興感染症対応を組み込む,看護管理者は準備を部下と共に行うことで次世代リーダーの育成に結び付ける,認定看護師・専門看護師等を育成し地域の資源として組織外での活動を推進するなど,広い視野での取り組みを呼び掛けた。

続いて,高橋弘枝氏(大阪府看護協会会長)は,コロナ禍における大阪府看護協会の活動およびその成果,そして,今後の地域における活動と課題について講演。力を入れた取り組みとして,看護師派遣やコロナ禍での教育・研修を紹介した。今後は行政との連携を強め,看護人材のデータベース化とネットワーク化を図っていくとし,看護管理者には人的資源の活用を通して,施設・組織間の連携を見直す機会にすることを提案した。

続いて,前田佐知子氏(千葉県がんセンター上席看護師長)が,クラスター発生施設支援の活動について報告。感染管理認定看護師の視点に加えて,認定看護管理者としての実践を交えて詳細に解説した。

看護管理者としての振り返りでは,「地域全体で非常時の支援体制の構築に活かせるネットワークがあるとよい。そして,災害派遣時,感染対策が必要になることも想定し,災害時感染制御支援チーム(日本環境感染学会)の派遣に応じることができるよう人材育成をすることも備えとして必要ではないか」と述べた。

講演の最後に寺阪比呂子氏(厚生労働省医政局看護課)が,「新型コロナウイルス感染症における応援看護職員へのアンケート」の結果を速報として報告した。2020年2月~2021年7月に他の医療機関等へ応援に行った看護職員344人から回答を得たもので,得られた結果は今後,新型コロナウイルス感染症対策における看護職員の効果的な応援体制構築に活用される予定。

全体討議

全体討議では洪愛子氏(日本看護協会理事)がファシリテーターを務め,前述の武村氏,高橋氏,前田氏が,コロナ禍での実践の経験を通して,超過勤務,人

材育成,看護体制などのテーマについてディスカッションを行った。

超過勤務の話題に対して,武村氏は,認定看護師などスペシャリストでなければできないことを整理し,事務職員など他職種との業務分担をするなどして負担を分かち合う工夫が必要であると述べ,マネジメントにおける看護管理者の役割の重要性を強調した。

討議ではそのほかにも,感染管理認定看護師の育成やリンクナースの拡充についての取り組みが紹介された。また,地域で相互に支援し合える看護体制づくりや業務を引き継げる体制づくりの重要性が語られ,応援看護職員の派遣や支援を受ける側のマネジメントなどについて意見交換が行われた。

討議の最後では,高橋氏は大阪府で今回未就業だった看護師約1400人が現場に復帰したことを紹介。これからも働き続けられるようにアプローチをし,今後災害があったときのためにネットワークをつくりたいというビジョンを示した。

*

第3回の研修の内容はオンデマンド配信で公開されている。

<https://janap.jp/seminar/seminar-211127/>

表 将来の新興感染症に備える看護管理 2つのポイント

- ① 災害の一つとして新興感染症対応の準備をする
- ② 地域の医療施設・福祉施設間で相互に協力し合える関係をつくる
 - ・ 非常時に看護体制を構築できる人材として看護管理経験者を活かす仕組みをつくる(+αポイント)